

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL https://being-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 基一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	26,322	14.3	1,796	38.0	1,817	32.1	1,123	28.5
2022年12月期	23,022	14.9	1,301	16.4	1,376	13.9	873	2.5

(注) 包括利益 2023年12月期 1,251百万円 (34.8%) 2022年12月期 927百万円 (5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	190.56	186.91	20.7	11.5	6.8
2022年12月期	150.40	145.87	19.2	9.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,845	6,209	35.1	992.43
2022年12月期	14,562	5,105	33.7	835.73

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,917百万円 2022年12月期 4,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,899	△1,598	161	4,049
2022年12月期	1,269	△524	△940	3,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	26.00	26.00	152	17.2	3.3
2023年12月期	-	0.00	-	34.00	34.00	202	17.8	3.7
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	37.00	37.00		18.6	

(注) 直近に公表されている配当からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	13.7	720	△4.3	730	△3.8	410	△5.3	68.76
通期	29,500	12.0	1,850	2.9	1,880	3.4	1,180	5.0	197.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,962,500株	2022年12月期	5,877,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	69株	2022年12月期	47株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,894,406株	2022年12月期	5,808,462株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことで、人流も活発化し個人消費が回復傾向となるとともに、インバウンド需要も回復するなど経済活動正常化に向けた動きが一段と加速してまいりました。しかしながら、前年からの資源、エネルギー、原材料などの高騰による影響で、水道光熱費や燃料費が高止まりで推移しており、それに伴い多くの企業が製品の値上げや段階的な価格上昇を行っており、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、資源エネルギー価格の高騰や賃金ベースの上昇、社会保険料適用範囲の拡大等によって物流原価が高騰する厳しい状況が続いております。また、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題が迫ってきております。そうした状況下において、AIやIoTを取り入れた物流のデジタルトランスフォーメーションによって、物流管理コストの圧縮や配送コースの効率化を行うことで物流原価の低減に取り組む企業が増加しております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、金沢本社及び隣接する金沢SCMセンター、白山第3センターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、走行時にCO2の排出がゼロになる水素を燃料とした燃料電池小型トラックを新たに導入しており、持続可能な社会の実現に貢献すべく、さらなるCO2排出量削減に取り組んでおります。また、新規センター稼働に向けた準備と、近隣センターへの協力体制を構築し、適時対応しながら、拠点の安定的な人材確保に取り組み、業務の合理化を進めて参ります。

前年稼働させた7拠点は安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。業務拡大に伴い、3月に「仙台TC」、9月に「長岡日配センター」の2センターを移転、4月に「山梨センター」、9月に「八千代配送センター」、「白山村井センター」、10月に「大阪TC」の4センターを新規稼働させております。また、配送業務の合理化を図るため、6月に「成田TC」、「成田低温センター」を閉鎖、センター業務の合理化を図るため、8月に「静岡TC」を閉鎖し、既存の「静岡低温センター」に統合、11月に「福井MSセンター」を閉鎖し、既存の「金沢SCMセンター」に統合しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益26,322百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益1,796百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益1,817百万円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,123百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が462百万円および営業未収入金が421百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が531百万円、機械装置及び運搬具が67百万円、土地が457百万円、リース資産が107百万円及び投資その他の資産が158百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、16,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加いたしました。これは主に営業未払金が178百万円、短期借入金が1,600百万円及び未払費用が128百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が269百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が686百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加いたし

ました。これは主に資本金が13百万円、資本剰余金が13百万円及び利益剰余金が970百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.1%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、当連結会計年度末には4,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,899百万円（前年同期は1,269百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,813百万円、減価償却費667百万円、売上債権の増加421百万円及び仕入債務の増加178百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,598百万円（前年同期は524百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,494百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は161百万円（前年同期は940百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,600百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入26百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出955百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出331百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	33.7	35.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.6	106.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.4	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	46.4	76.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度に立ち上げを行いました新規4拠点の通期稼働による利益確保および自社センターの増床も含めた年間4～8拠点の新規拠点の開設を維持したいと考えております。

既存業務におきましては、燃料単価上昇や賃金上昇による物流原価の高騰、物流2024年問題などの業務課題の克服と物流のデジタルトランスフォーメーションを順次進め、これまでの物流の在り方を見直し、「運ばない物流」を追求していきます。

また、自社従業員比率の向上を引き続き推進するとともに、従業員一人一人のマルチタスク化を進め、生産性の向上と品質の強化および顧客満足度の向上を図り、持続的に成長できる会社づくりを目指してまいります。

なお、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、北陸・信越地区に甚大な被害をもたらしました。被災地域の日でも早い復興に向け、生活物資の物流を支える企業グループとして全社一丸となって尽力してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、営業収益29,500百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益1,850百万円(同2.9%増)、経常利益1,880百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円(同5.0%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	4,216
営業未収入金	2,776	3,198
その他	196	254
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	6,711	7,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,213	4,744
機械装置及び運搬具（純額）	329	396
土地	2,139	2,596
リース資産（純額）	605	713
建設仮勘定	46	81
その他（純額）	16	18
有形固定資産合計	7,351	8,550
無形固定資産	31	16
投資その他の資産	468	627
固定資産合計	7,851	9,193
資産合計	14,562	16,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,601	1,779
短期借入金	1,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	955	686
リース債務	276	291
未払費用	921	1,049
未払法人税等	296	334
その他	809	892
流動負債合計	5,861	7,634
固定負債		
長期借入金	2,898	2,212
リース債務	466	544
退職給付に係る負債	68	72
その他	161	170
固定負債合計	3,595	3,001
負債合計	9,456	10,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	677	690
資本剰余金	629	643
利益剰余金	3,585	4,555
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,891	5,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	28
その他の包括利益累計額合計	20	28
非支配株主持分	193	291
純資産合計	5,105	6,209
負債純資産合計	14,562	16,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	23,022	26,322
営業原価	20,527	23,248
営業総利益	2,494	3,074
販売費及び一般管理費	1,193	1,278
営業利益	1,301	1,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
受取保険金	16	6
助成金収入	86	27
賃貸料	11	—
その他	15	13
営業外収益合計	134	52
営業外費用		
支払利息	27	26
シンジケートローン手数料	31	4
その他	0	0
営業外費用合計	59	30
経常利益	1,376	1,817
特別利益		
固定資産売却益	13	3
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	33	3
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	7
税金等調整前当期純利益	1,409	1,813
法人税、住民税及び事業税	469	575
法人税等調整額	2	△5
法人税等合計	472	570
当期純利益	937	1,243
非支配株主に帰属する当期純利益	64	119
親会社株主に帰属する当期純利益	873	1,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	937	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	8
その他の包括利益合計	△9	8
包括利益	927	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	863	1,131
非支配株主に係る包括利益	64	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	661	613	2,844	△0
当期変動額				
新株の発行	15	15		
剰余金の配当			△133	
親会社株主に帰属する当期純利益			873	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	15	15	740	△0
当期末残高	677	629	3,585	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119	29	29	151	4,300
当期変動額					
新株の発行	31				31
剰余金の配当	△133				△133
親会社株主に帰属する当期純利益	873				873
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△9	△9	42	32
当期変動額合計	772	△9	△9	42	804
当期末残高	4,891	20	20	193	5,105

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	677	629	3,585	△0
当期変動額				
新株の発行	13	13		
剰余金の配当			△152	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,123	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	13	13	970	△0
当期末残高	690	643	4,555	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,891	20	20	193	5,105
当期変動額					
新株の発行	26				26
剰余金の配当	△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益	1,123				1,123
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		8	8	98	106
当期変動額合計	997	8	8	98	1,103
当期末残高	5,888	28	28	291	6,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409	1,813
減価償却費	640	667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△5	△5
助成金収入	△55	△11
支払利息	27	26
シンジケートローン手数料	31	4
固定資産売却損益 (△は益)	△13	3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	178
その他	203	209
小計	1,673	2,470
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△27	△24
法人税等の支払額	△381	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	0	10
有形固定資産の取得による支出	△618	△1,494
有形固定資産の売却による収入	18	9
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の取得による支出	△22	△6
投資有価証券の売却による収入	34	—
助成金の受取額	55	11
その他	23	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524	△1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,427	△955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△351	△331
社債の償還による支出	△7	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31	26
自己株式の取得による支出	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△31	△4
配当金の支払額	△133	△152
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195	462
現金及び現金同等物の期首残高	3,782	3,587
現金及び現金同等物の期末残高	3,587	4,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

(追加情報)

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、石川県、福井県、富山県、新潟県内の物流センターにおいて、商品の荷崩れなど一部被害がありました。人的被害はなく、既に通常通りに業務を再開しております。

なお、当社グループの主要な事業である物流事業に与える影響は限定的であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	835.73円	992.43円
1株当たり当期純利益	150.40円	190.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.87円	186.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	873	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	873	1,123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,808,462	5,894,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,042	114,936
(うち、新株予約権(株))	(180,042)	(114,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。